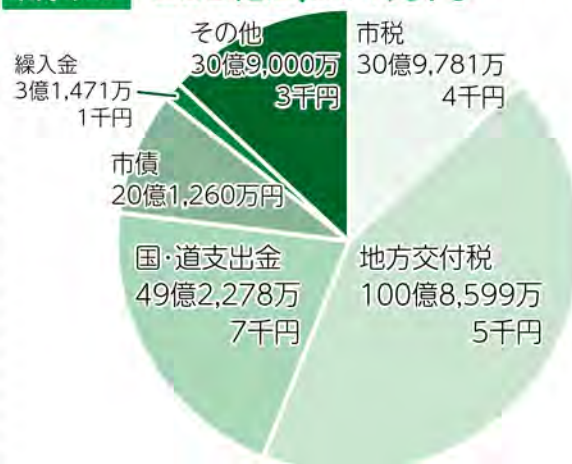


一般会計

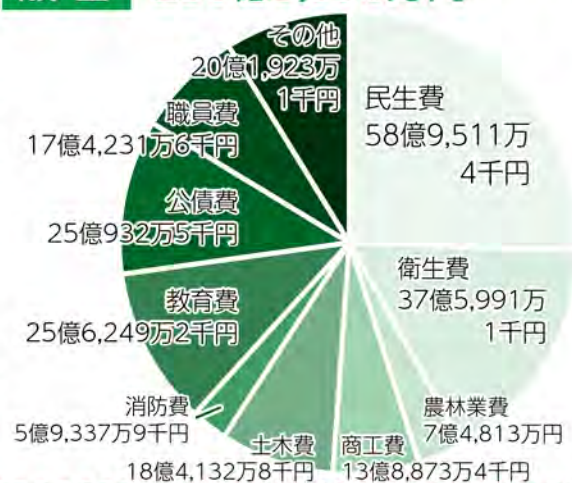
教育や福祉など市民サービスを行う「行政運営の基本的となる会計」です。

歳入 235億2,391万円



- 市税 市民税、固定資産税など
- 地方交付税 どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金
- 国・道支出金 児童手当、生活保護費や道路、公営住宅建設に伴う負担金など
- 市債 主に公共施設整備のための長期の借入金
- 繰入金 基金（貯金）の取り崩し
- その他 使用料利用料、寄付金など

歳出 230億5,996万円



- 民生費 高齢者、障がい者、児童福祉、保育所や生活保護費などに要した経費
- 衛生費 各種予防接種、保健業務や墓地、火葬場、ごみ収集などに要した経費
- 農林業費 農業、林業、畜産業などに要した経費
- 商工費 中小企業支援、商工業の振興、観光などに要した経費
- 土木費 道路、河川や市営住宅に要した経費
- 消費費 消防業務に要した経費
- 教育費 小中学校、市立大学、文化センター、体育施設などに要した経費
- 公債費 市債（借金）の償還金
- その他 庁舎管理、バスなどの地域交通、選挙や市議会などに要した経費

一般会計の実質収支 … 当該年度に属する収入と支出の実質的な差額です。

$$\begin{matrix} \text{歳入決算額} & - & \text{歳出決算額} & - & \text{次年度への繰り越し} & = & \text{実質収支} \\ 235億2,391万円 & - & 230億5,996万円 & - & 189万5千円 & = & 4億6,205万5千円 \end{matrix}$$

一般会計の実質単年度収支 … 実質収支から、前年度までの収支の累積額のほか、財政調整基金への積み立て・取り崩しといった実質的な黒字・赤字要素を差し引きした実質的な当該年度の収支です。

$$\begin{matrix} \text{実質収支} & - & \text{前年度実質収支} & + & \text{財政調整基金に積み立て} & - & \text{積立金取崩し額} & = & \text{実質単年度収支} \\ 4億6,205万5千円 & - & 3億8,020万3千円 & + & 52万6千円 & - & 4,809万9千円 & = & 3,427万9千円 \end{matrix}$$

一人当たり収入・経費

名寄市人口 R4.3末 26,287人

歳入額を市民一人当たり換算すると … 約89万5千円
歳出額を市民一人当たり換算すると … 約87万7千円



決算からみる名寄市のすがた

令和3年度の決算がまとまり、令和4年第3回市議会定例会で認定されました。
今回の特集では、令和3年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題についてお知らせします。

◆問い合わせ
財政課財政係（名寄庁舎3階） ☎01654③2111（内線3331・3332）

令和3年度は、健全な財政を基調としながら「ウィズコロナ」「新しい日常」に向けた事業への取り組み、名寄市総合計画（第2次）中期基本計画の主要な取り組みである重点プロジェクトや、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標を達成するため事業を展開しました。令和3年度においても令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症のまん延により、各種事業の中止や内容の見直しなど、日々変化する感染状況を見極めながらの市政運営となりました。

令和3年度の主な事業



名寄高校駅設置事業 4,504万7千円



こどもの遊び場整備事業 3,498万9千円

- 光ファイバ整備事業（R2繰越事業） 5億6,438万4千円
- 保育所整備事業 4,247万1千円
- なよろ温泉サンピラー改修実施設計委託 1,675万3千円
- 智恵文小学校校舎改築（小中一貫教育）事業 3,877万8千円



主な新型コロナウイルス感染症対策事業

- 暖房費用緊急支援事業 665万2千円
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 3億966万2千円
- 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親・その他世帯分）支給事業 2,402万5千円
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 2億7,865万6千円
- 地元企業サポート給付金給付事業 1億316万2千円



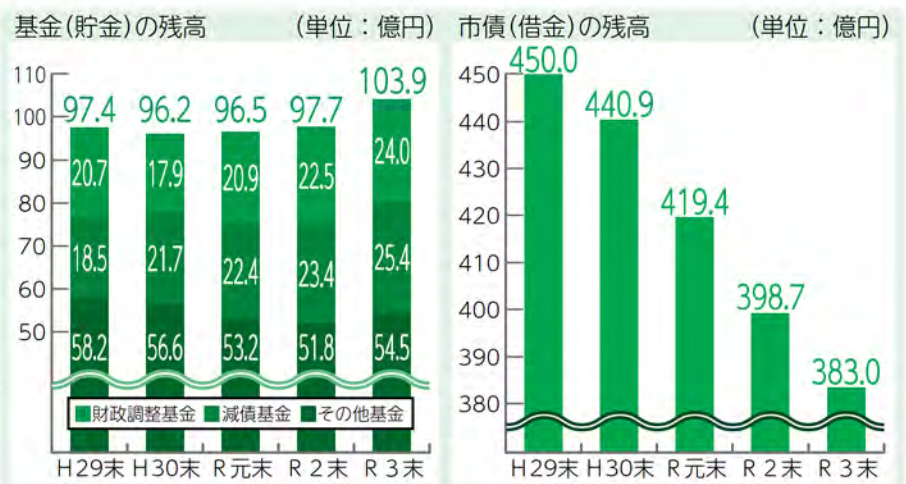
市債(借金)・基金(貯金)の状況
令和3年度の市債残高は、昨年度と比較して約15億7千万円減少の約383億円となりました。これは、将来世代に過大な負担を残さず、健全な財政運営を持続できるように市債を返す以上に借りないという財政規律(ガイドライン)を遵守し、市債発行額の抑制に努めたものです。

また、基金残高は昨年度と比較して約6億2千万円増加の約103億9千万円となりました。各基金の目的に沿った事業の財源を補うため基金の取り崩しを行いました。法改正による地方交付税追加交付の一部などを、今後の財政運営に備えて、積み立てたことなどにより増加となりました。

市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債があります。令和3年度に借入れられた約15億円のうち、約10億円が後年度の地方交付税に算入され、国から交付されることとなります。本市では、このような市債を最大限活用し、将来的に負担が少なくなるよう事業を行っておりますが、市債はあくまで借金であり、基金活用とバランスの取れた財政運営が大切だと考えており、今後も将来を見据えた市債や基金の適正な管理に努めてまいります。

令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする国や道からの各種補助金を最大限に活用して事業を展開できたことや、法改正による普通交付税の追加交付があったことなどから、歳入が歳出を上回り、黒字決算となりました。しかしながら、これは、新型コロナウイルス感染症による法改正や補助金の新設などによる歳入の増加を要因とした、一時的な好転と分析しています。ごみ収集、市道除排雪などの各種委託料や社会保障施設経

基金の名称	令和3年度末残高	主な目的
財政調整基金	24億円	財政の健全な運営のため
減債基金	25億4,000万円	借金の返済に充てるため
公共施設整備基金	14億700万円	公共施設の改修や整備のため
名寄市立大学振興基金	7億7,600万円	大学の運営や整備のため
文化センター大ホール基金	2億6,600万円	文化センター大ホールの運営や整備のため
合併特別振興基金	12億3,200万円	合併に伴う地域振興のため
その他	17億7,200万円	
合計	103億9,300万円	



名寄市の財政
令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする国や道からの各種補助金を最大限に活用して事業を展開できたことや、法改正による普通交付税の追加交付があったことなどから、歳入が歳出を上回り、黒字決算となりました。しかしながら、これは、新型コロナウイルス感染症による法改正や補助金の新設などによる歳入の増加を要因とした、一時的な好転と分析しています。ごみ収集、市道除排雪などの各種委託料や社会保障施設経

建築年	施設名	経過年数
昭和42年	児童センター	約55年
昭和43年	名寄庁舎	約54年
昭和45年	図書館	約52年
昭和49年	スポーツセンター	約48年
昭和50年	南保育所 ※改築工事中	約47年
昭和51年	智恵文小学校 ※改築工事中	約46年
昭和52年	名寄中学校	約45年
昭和53年	東保育所	約44年
昭和56年	名寄東中学校	約41年

費など、経常的に必要な事業の経費の増加傾向は続いているほか、老朽化が進む公共施設・インフラへの対応、新型コロナウイルス感染症に対応した事業の展開など、本市を取り巻く財政状況は、課題が山積しています。

本市では、そのような課題に備えて基金への積み立てを積極的に進めてきました。しかしながら、今後はさまざまな施策の展開をはじめ、社会保障施設経費の増加、老朽化公共施設への対応など、これまで以上に基金に依存しながらの財政運営になるものと想定しております。

このような状況ではありますが、将来世代に多大な負担を残さぬよう、基金・市債の残高を適正に管理し、持続可能な財政運営を続け、限られた財源の中で市民サービスを維持するため、事業の目的を明確にし、最小の経費で確実に効果をあげることを意識し、事業の手法をよく検証するとともに、社会の変化に合わせた適切な事業の選択が、これまで以上に重要なものと考えております。

これからも市民と行政との協働によるまちづくりを将来にわたって進めていくため、効果的で健全な財政運営に努めてまいります。

特別会計・企業会計

特別会計 特定の事業やサービスを提供するために、利用者からいただいた保険料や使用料などを財源として事業を運営するために設けられた会計のことをいいます。
企業会計 自ら事業を行い、その事業で得た財源で運営する、民間企業と同様の経理をする会計のことをいいます。

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A-B)	
特別会計	国保 保険事業勘定	27億4,675万9千円	27億2,470万3千円	2,205万6千円
	国保 直診勘定	2億705万7千円	2億705万7千円	-
	介護 保険事業勘定	28億5,507万7千円	27億928万8千円	1億4,578万9千円
	介護 サービス事業勘定・名寄	3億6,707万8千円	3億6,707万8千円	-
	介護 サービス事業勘定・風連	1億5,511万5千円	1億5,511万5千円	-
	食肉センター事業	8,190万円	8,190万円	-
	後期高齢者医療	4億3,610万4千円	4億3,610万4千円	-
企業会計	市立大学	17億5,712万8千円	17億5,712万8千円	-
	計	86億621万8千円	84億3,837万3千円	1億6,784万5千円
	病院事業会計	109億9,197万4千円	106億2,678万7千円	
	水道事業会計	7億411万7千円	6億5,886万3千円	
下水道事業会計	11億8,650万円	11億4,643万3千円		

健全化判断比率

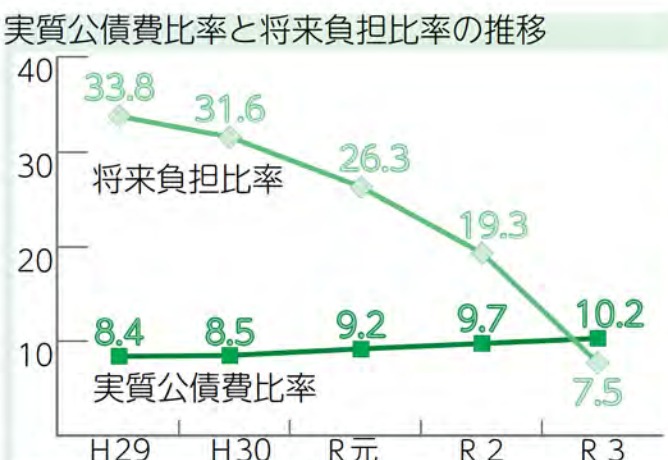
地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「健全化判断比率」があります。

財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。

令和3年度決算における名寄市の健全化判断比率は、昨年度より数値が増加した項目があるものの、早期健全化基準(黄色信号)を下回っており、安全圏にあります。

4つの指標

- ① 実質赤字比率
一般会計の赤字の比率
※家計でいうと年収に占める赤字の割合
- ② 連結実質赤字比率
全会計(一般会計、特別会計、企業会計)の赤字の比率
- ③ 実質公債費比率
地方債(借金)の返済比率
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合
- ④ 将来負担比率
市の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性があるお金の割合
※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合



指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
① 実質赤字比率	-	12.93%	20.00%
② 連結実質赤字比率	-	17.93%	30.00%
③ 実質公債費比率	10.2%	25.00%	35.00%
④ 将来負担比率	7.5%	350.00%	

※「-」表示は実質赤字額がないことを表しています。

💡 実質公債費比率は、大型事業の地方債返済開始によって増加傾向にあり、この傾向は数年続くと見込まれます。